

様式第4号(第5の6(1)④関係)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

(報告書作成担当者)

都道府県等の名称	神奈川県		
所在地	横浜市中区日本大通1		
報告書作成担当者		担当部局	
		産業労働局産業部エネルギー課	
	TEL	FAX	
	045-210-4090	045-210-8845	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	283	132	222	215	777	1,629	0.1%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	25,463	249,694	212,981	325,627	167,600	981,365	81.4%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	18,519	0	0	0	18,519	1.9%
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0	0	0	—
合計	25,745	268,345	213,203	325,842	168,377	1,001,512	83.3%

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書）

（事業実施の概要）

事業の名称	神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
事業の実施期間	平成27年度	交付対象	神奈川県、市町村
平成27年度事業実施の概要			
1 平成27年度事業計画の概要			
(1) 基金事業の概要			
ア 基金事業の目的と概要			
<p>○ 本基金は、防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域（エコタウン）を構築することを目的としています。</p> <p>○ そこで、神奈川県では、本基金を活用して、災害発生時に応急活動対策の拠点となる「防災拠点施設」、災害発生時に県民が避難し一定期間を過ごすことが想定されている「広域避難地」「避難所（施設）」及び「その他の市町村が定める災害応急対策の活動拠点等」のうち、自家発電設備等が導入されていない施設を対象に、応急活動対策や避難所の運営等に必要の最小限度の電力の安定的な確保を目的として、再生可能エネルギー設備等の導入を図っています。また、これ以外の施設については、地域における防災対策上の必要性が特に認められる場合には対象としています。</p> <p>なお、政令指定都市のうち横浜市は、平成25年度に本基金の交付先となっていること、川崎市及び相模原市は、平成26年度に本基金事業に応募する予定があったことから、各市と調整の上、各市が実施主体となって再生可能エネルギー等の整備を行うべき施設等については、本計画においては対象外（ただし、県が自ら実施する県有施設への設置事業を除く）としました。</p> <p>○ 対象設備は、太陽光発電設備と蓄電池設備の組合せを基本（原則として必須）とし、これに加えて風力発電設備、小水力発電設備などその他の再生可能エネルギー源を利用した発電設備等、蓄電池付ソーラー街路灯、屋内高所LED照明、高効率照明・高効率空調等としています。なお、各設備の能力・設置数については、災害発生時に必要な電力需要に見合うものとし、これ以外の設備は、当該施設における必要性が認められる場合に対象としています。</p>			
イ 事業執行の方針			
<p>○ 事業計画に盛り込まれた基金事業は、かながわスマートエネルギー計画及び神奈川県地域防災計画と相まって進めていく必要があります。そこで、成果目標の達成に向けて計画的に事業執行を行い、平成27年度末までに執行率86.2%（金額ベース）を目標としました。</p> <p>○ ただし、災害発生時の電力確保が喫緊の課題であることを踏まえ、市町村と調整の上、必要に応じて年次計画を変更することなどにより、早期の事業執行に努めることとしています。</p>			
ウ 監理体制			
<p>○ 基金事業の立案段階から、効率性・透明性・優先度の観点により適切な評価を行うこととし、また、基金事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する「神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施することとしています。</p>			

- 評価委員会は、再生可能エネルギー及び防災関係の学識経験者などから構成しています。

[平成27年度神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]

荏本 孝久	神奈川大学 工学部 教授
佐土原 聡	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授
田頭 直人	一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員 博士（工学）
塚本 直也	公益財団法人地球環境戦略研究機関 統括研究プログラムマネージャー

(2) 各事業における平成27年度計画の概要

事業名	事業費 (基金充当額)	計画の概要
地域資源活用詳細調査事業	777千円	再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の開催等
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	349,480千円	県有施設1施設、市町村施設17施設への導入 【主な導入予定設備】太陽光206.1kW、蓄電池185.0kWh
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	—	導入予定なし
風力・地熱発電事業等導入支援事業	—	導入予定なし

2 平成27年度事業実施の概要

(1) 各事業における事業実施

ア 地域資源活用詳細調査事業

- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会を2回開催しました。

回 号	開催日	主な議題
第1回	平成27年4月24日	平成26年度事業状況報告書（各年度報告書）の検討について
第2回	平成27年10月5日	平成28年度事業計画書（各年度計画書）の策定に向けた事業計画の見直しについて

イ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

- 県有施設 1 施設に太陽光発電設備16.3 kW及び蓄電池設備15.7 kWhを導入しました。
- 市町村施設17施設に太陽光発電設備199.8 kW及び蓄電池設備232.1 kWhを導入しました。

ウ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

- 平成24年度及び平成25年度に、それぞれ2次にわたって公募を実施しましたが、応募が3件にとどまったこと、平成26年度に公募を実施し、補助対象となり得る民間施設（693施設）にダイレクトメールなどによる周知を行いました。応募が1件もなかったことから、活用要望の多い公共施設再生可能エネルギー等導入事業（市町村事業）のみを実施しました。

(2) 各事業の進捗状況（執行率）

（単位：千円）

事業名	H27執行額	全体執行額	H27計画	H27執行率	全体計画	全体執行率
	A	B	C	A/C	D	B/D
地域資源活用詳細調査事業	215	851	777	27.7%	2,268	37.5%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	325,627	813,765	349,480	93.2%	979,213	83.1%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	18,519	0	—	18,519	100.0%
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	—	0	—
計	325,842	833,135	350,257	93.0%	1,000,000	83.3%

- 公共施設への導入については、競争入札による執行残などにより、平成27年度の各年度計画に対する執行率（金額ベース）は、93.0%となりました。平成28年度は、9施設（市町村施設）への導入を予定しており、計画的な執行に努めます。

平成27年度の成果目標及び達成状況

1 成果目標

- (1) 再生可能エネルギーによる年間発電量（24～27年度導入設備）
→ 平成27年度は、635,730 kWh/年を目標としました。
- (2) 再生可能エネルギーによる年間CO₂削減効果（24～27年度導入設備）
→ 平成27年度は、337.0 t-CO₂/年を目標としました。
- (3) 避難所（自家発電等未設置）における再生可能エネルギー等の導入率の向上を成果指標とし、事業実施期間中に2%引き上げることを目標としています。
→ 平成27年度は、17避難所への導入予定としました。

2 達成状況

- (1) 再生可能エネルギーによる年間発電量（24～27年度導入設備）
→ 平成27年度は、468,583 kWh/年でした。
 ※ 平成27年度に導入した設備の発電開始が、年度末に集中しているため、設備容量から年間を通じた発電量を推計すると、年間発電量は、640,880 kWh程度となります。
 [各年度計画に対する達成率：73.7%]
 [全体計画に対する達成率：67.6%]
- (2) 再生可能エネルギーによる年間CO₂削減効果（24～27年度導入設備）
→ 平成27年度は、261.9 t-CO₂/年でした。
 ※ 平成27年度に導入した設備の発電開始が、年度末に集中しているため、設備容量から年間を通じたCO₂削減効果を推計すると、年間CO₂削減効果は、356.2 t-CO₂/年程度となります。
 [各年度計画に対する達成率：77.7%]
 [全体計画に対する達成率：67.6%]
- (3) 平成27年度は、17避難所へ導入しました。
[各年度計画に対する達成率：100.0%]

項目	H27実績	H27目標	全体実績 (H24-27)	全体目標 (H24-28)	H27計画 に対する 達成率	全体計画 に対する 達成率
対象	18施設	18施設	49施設	54施設	100.0%	90.7%
施設数						
全体目標 に対する 導入割合	33.3%	33.3%	90.7%	100%	-	-
蓄電容量 (kWh)	247.8 kWh	185.0 kWh	652.8 kWh	629.8 kWh	133.9%	103.7%
再エネ 発電量 (kWh)	27,153 kWh	221,908 kWh	468,583 kWh	693,546 kWh	12.2%	67.6%
再エネ 定格出力 (kW)	216.0 kW	206.1 kW	609.0 kW	655.1 kW	104.8%	93.0%
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	15.2 t-CO ₂	124.0 t-CO ₂	261.9 t-CO ₂	387.7 t-CO ₂	12.3%	67.6%
補助金 所要額 効果 (千円 /t-CO ₂)	21,423 千円/ t-CO ₂	2,818 千円/ t-CO ₂	3,178 千円/ t-CO ₂	2,573 千円/ t-CO ₂	-	-

※ 「地球温暖化対策事業効果測定ガイドブック（平成24年7月）」の参考資料に掲載されている「CO₂実排出係数の代替値0.000559t-CO₂/kWh」を使用。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業												
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額						実施主体	契約方法	事業内容	備考
			合計	H24	H25	H26	H27	H28				
14000-24-1-001	評価委員会の開催	432	432	108	108	108	108		神奈川県	—	評価委員会委員謝金	
14000-24-1-002	基金管理事務	420	420	175	24	114	107		神奈川県	—	基金事務用消耗品購入 職員旅費	
合計		852	852	283	132	222	215					

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(単位:千円)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容①	事業内容②	事業効果		特定被災地方公共団体	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28	年間発電量(kWh)		年間CO2削減量(t-CO2)
14000-27-2-001	神奈川県再生可能エネルギー等導入事業(愛川高校)	24,300	24,300					24,300	神奈川県	学校・体育館	太陽光16.3kW 蓄電池15.7kWh		1,538	0.86	
14206-27-2-001	小田原市再生可能エネルギー等導入事業(片浦小学校)	35,770	19,400					19,400	小田原市	学校・体育館	太陽光10.9kW 蓄電池12.7kWh	街路灯2基	151	0.08	
14212-27-2-001	厚木市再生可能エネルギー等導入事業(藤塚中学校)	25,909	24,668					24,668	厚木市	学校・体育館	太陽光16.3kW 蓄電池15.6kWh		3,629	2.03	
14213-27-2-001	大和市再生可能エネルギー等導入事業(コミュニティセンター公所会館)	17,552	12,089					12,089	大和市	庁舎・公民館	太陽光5.0kW 蓄電池10.0kWh	高効率照明16基	535	0.30	
14217-27-2-001	南足柄市再生可能エネルギー等導入事業(南足柄小学校)	18,857	18,857					18,857	南足柄市	学校・体育館	太陽光15.0kW 蓄電池15.6kWh		1,365	0.76	
14301-27-2-001	葉山町再生可能エネルギー等導入事業(葉山小学校)	17,977	17,977					17,977	葉山町	学校・体育館	太陽光10.4kW 蓄電池10.1kWh	LED照明15基	278	0.16	
14321-27-2-001	寒川町再生可能エネルギー等導入事業(健康管理センター)	19,955	19,955					19,955	寒川町	社会福祉施設・診療施設	太陽光16.8kW 蓄電池16.2kWh		402	0.22	
14321-27-2-002	寒川町再生可能エネルギー等導入事業(寒川小学校)	23,760	23,760					23,760	寒川町	学校・体育館	太陽光15.1kW 蓄電池20.0kWh		2,085	1.17	
14321-27-2-003	寒川町再生可能エネルギー等導入事業(寒川中学校)	20,995	20,995					20,995	寒川町	学校・体育館	太陽光15.1kW 蓄電池15.0kWh		1,041	0.58	
14321-27-2-004	寒川町再生可能エネルギー等導入事業(小谷小学校)	12,499	12,499					12,499	寒川町	学校・体育館	太陽光10.1kW 蓄電池10.0kWh		1,404	0.78	
14341-27-2-001	大磯町再生可能エネルギー等導入事業(町役場国府支所)	14,170	13,000					13,000	大磯町	庁舎・公民館	太陽光5.0kW 蓄電池15.0kWh		350	0.20	
14342-27-2-001	二宮町再生可能エネルギー等導入事業(二宮小学校)	28,944	23,493					23,493	二宮町	学校・体育館	太陽光11.5kW 蓄電池16.8kWh	LED照明10基	112	0.06	
14361-27-2-001	中井町再生可能エネルギー等導入事業(中井中学校)	18,900	17,000					17,000	中井町	学校・体育館	太陽光10.8kW 蓄電池10.1kWh		878	0.49	
14362-27-2-001	大井町再生可能エネルギー等導入事業(大井小学校)	16,200	16,200					16,200	大井町	学校・体育館	太陽光10.3kW 蓄電池16.2kWh		1,816	1.02	
14362-27-2-002	大井町再生可能エネルギー等導入事業(河原自治会館)	7,009	7,009					7,009	大井町	庁舎・公民館	太陽光5.1kW 蓄電池8.8kWh		562	0.31	
14366-27-2-001	開成町再生可能エネルギー等導入事業(文命中学校)	20,995	20,995					20,995	開成町	学校・体育館	太陽光15.4kW 蓄電池15.0kWh		4,065	2.27	

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容①	事業内容②	事業効果		特定被災地方公共団体	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28	年間発電量(kWh)		年間CO2削減量(t-CO2)
14366-27-2-002	開成町再生可能エネルギー等導入事業 (開成小学校)	20,930	20,930				20,930		開成町	学校・体育館	太陽光15.4kW 蓄電池15.0kWh		3,897	2.18	
14384-27-2-001	湯河原町再生可能エネルギー等導入事業 (たちばな保育園)	13,381	12,500				12,500		湯河原町	社会福祉施設 ・診療施設	太陽光11.5kW 蓄電池10.0kWh		3,045	1.70	
合計		358,103	325,627				325,627						27,153	15.17	